



## 平成 21 年 3 月期 中間財務諸表の概要

平成 20 年 11 月 28 日

会 社 名 株式会社かんぽ生命保険  
 U R L <http://www.jp-life.japanpost.jp/>  
 代 表 者 取締役兼代表執行役会長 進藤 丈介  
 問合せ先責任者 常務執行役 南方 敏尚 T E L (03) 3504 - 4205

1. 20 年 9 月中間期の業績 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 9 月 30 日) (百万円未満切捨て)  
 (1) 経営成績

	経 常 収 益	経 常 利 益	中間 (当期) 純利益
	百万円	百万円	百万円
20 年 9 月中間期	7,315,107	106,308	24,761
20 年 3 月期	7,686,842	11,991	7,686

	1 株 当 た り 中間 (当期) 純利益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益 (注 1)
	円 銭	円 銭
20 年 9 月中間期	1,238 06	
20 年 3 月期	(注 2) 768 54	

(注 1) 「潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注 2) 平成 19 年 10 月 1 日民営化後の期間における当期純利益を、同日以降の普通株式の期中平均株式数で除して算定した 1 株当たり当期純利益は、385 円 37 銭であります。

### (2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 た り 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 9 月中間期	110,353,376	1,001,018	0.9	50,050 91
20 年 3 月期	112,524,670	904,250	0.8	45,212 54

(参考) 自己資本 20 年 9 月中間期 1,001,018 百万円 20 年 3 月期 904,250 百万円

2. 21 年 3 月期の業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

	経 常 収 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	15,090,000	246,000	31,000	1,550 00

### 3. その他

発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む) 20 年 9 月中間期 20,000,000 株  
 20 年 3 月期 20,000,000 株

(注意事項) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。

## 1. 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績に関する分析

当社は、郵政民営化法に基づき、平成 18 年 9 月 1 日に「株式会社かんぽ」として設立され、平成 19 年 9 月 30 日までの間、生命保険会社として営業を開始するための準備を行い、同年 10 月 1 日の民営化時に日本郵政公社の簡易生命保険の業務・機能を承継して生命保険事業を開始し、民営化時に日本郵政公社で保障していた保険契約 5,518 万件、保険金額 152 兆円及び年金保険 656 万件、年金額 2 兆 4 千億円を独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの再保険として受再いたしました。

民営化後 1 年が経過し、平成 20 年 4 月から 9 月までの半年間で、個人保険が 90 万件、金額 2 兆 5,212 億円、個人年金保険が 9 万 9 千件、金額 3,396 億円の新たな契約を募集いたしました。

民営化に際して時価で承継した金銭の信託で保有する株式及び外債について、当中間期の株安・円高による影響を受け、資産運用費用を 1,643 億円計上しましたが、経常収益は 7 兆 3,151 億円、経常費用は 7 兆 2,087 億円、経常利益は 1,063 億円となりました。

また、中間純利益は、特別利益として価格変動準備金 863 億円等を戻入し、さらに契約者配当準備金として 1,565 億円を繰り入れ、法人税及び住民税 129 億円、法人税等調整額 14 億円を計上した結果、247 億円となりました。

なお、基礎利益は 2,298 億円となりました。

### (2) 財政状態に関する分析

当中間期末における総資産は 110 兆 3,533 億円となりました。資産の部の総額のうち、有価証券は 85 兆 4,624 億円、貸付金は 19 兆 223 億円となりました。

負債の部の総額は、109 兆 3,523 億円となりました。このうち保険契約準備金は、106 兆 1,220 億円となりました。

純資産の部は、その他有価証券評価差額金 516 億円の計上により、1 兆 10 億円となりました。

ソルベンシー・マージン比率につきましては、1,357%と高い健全性を維持しております。

## 2. 平成 20 年度の見通し

平成 20 年度の業績見通しといたしましては、当中間期の状況を踏まえ、経常収益 15 兆 900 億円、経常利益 2,460 億円を見込んでおります。当期純利益は、契約者配当準備金への繰入等により、310 億円を見込んでおります。

### 3. 中間財務諸表

#### (1) 中間貸借対照表

科 目	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度の貸借対照表 (平成20年3月31日)	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
現金及び預貯金	1,774,767	1.6	2,080,139	1.8
現金	6,333		10,298	
預貯金	1,768,433		2,069,841	
コールローン	1,492,869	1.4	788,686	0.7
債券貸借取引支払保証金	1,276,767	1.2	1,454,885	1.3
買入金銭債権	2,136	0.0	59,981	0.1
金銭の信託	573,236	0.5	1,861,542	1.7
有価証券	85,462,455	77.4	85,568,884	76.0
国債	71,065,228		68,959,931	
地方債	4,072,198		3,711,596	
社債	9,214,669		10,387,483	
外国証券	1,110,358		2,509,872	
貸付金	19,022,352	17.2	19,921,240	17.7
保険約款貸付	81		17	
一般貸付	95,834		12,278	
機構貸付	18,926,436		19,908,944	
有形固定資産	118,593	0.1	97,892	0.1
土地	40,726		40,726	
建物	36,319		37,266	
建設仮勘定	47		9	
その他の有形固定資産	41,500		19,890	
無形固定資産	50,551	0.0	44,340	0.0
ソフトウェア	50,535		44,326	
その他の無形固定資産	15		13	
代理店貸	116,405	0.1	137,754	0.1
その他資産	272,028	0.2	275,835	0.2
未収金	16,646		1,264	
前払費用	192		293	
未収収益	248,005		255,925	
預託金	485		76	
仮払金	5,443		17,219	
その他の資産	1,254		1,056	
繰延税金資産	191,865	0.2	234,196	0.2
貸倒引当金	652	0.0	707	0.0
資産の部合計	110,353,376	100.0	112,524,670	100.0

科 目	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度の貸借対照表 (平成20年3月31日)	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)				
保険契約準備金	106,122,088	96.2	108,479,918	96.4
支払備金	998,976		888,173	
責任準備金	102,285,045		104,735,362	
契約者配当準備金	2,838,066		2,856,381	
再保険借	104	0.0	192	0.0
その他負債	2,703,072	2.4	2,528,971	2.2
債券貸借取引受入担保金	1,438,244		1,636,572	
未払法人税等	2,250		26,300	
未払金	765,913		254,961	
未払費用	10,031		6,963	
前受収益	3		0	
預り金	11,569		8,207	
機構預り金	415,670		565,804	
仮受金	56,963		26,923	
その他の負債	2,425		3,237	
退職給付引当金	54,361	0.0	52,316	0.0
役員退職慰労引当金	40	0.0	19	0.0
価格変動準備金	472,691	0.4	559,002	0.5
負債の部合計	109,352,358	99.1	111,620,419	99.2
(純資産の部)				
資本金	500,000	0.5	500,000	0.4
資本剰余金	500,044	0.5	500,044	0.4
資本準備金	405,044		500,044	
その他資本剰余金	95,000		-	
利益剰余金	52,619	0.0	27,858	0.0
その他利益剰余金	52,619		27,858	
繰越利益剰余金	52,619		27,858	
株主資本合計	1,052,663	1.0	1,027,902	0.9
その他有価証券評価差額金	51,645	0.0	123,651	0.1
評価・換算差額等合計	51,645	0.0	123,651	0.1
純資産の部合計	1,001,018	0.9	904,250	0.8
負債及び純資産の部合計	110,353,376	100.0	112,524,670	100.0

## (2) 中間損益計算書

科 目	当中間会計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)		前事業年度の損益計算書 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	
	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)
経常収益	7,315,107	100.0	7,686,842	100.0
保険料等収入	3,978,227		3,886,601	
保険料	3,978,227		3,886,601	
資産運用収益	885,198		871,353	
利息及び配当金等収入	830,897		839,559	
預貯金利息	2,821		2,549	
有価証券利息・配当金	550,889		546,885	
貸付金利息	618		2	
機構貸付金利息	270,003		285,570	
その他利息配当金	6,564		4,551	
有価証券売却益	52,991		30,779	
有価証券償還益	19		16	
為替差益	1,068		-	
その他運用収益	221		997	
その他経常収益	2,451,682		2,928,888	
責任準備金戻入額	2,450,317		2,922,887	
退職給付引当金戻入額	-		666	
その他の経常収益	1,365		5,334	
経常費用	7,208,799	98.5	7,674,850	99.8
保険金等支払金	6,623,619		6,149,669	
保険金	6,592,387		6,147,434	
年金	5,035		960	
給付金	115		13	
解約返戻金	3,253		239	
その他返戻金	22,828		1,021	
責任準備金等繰入額	123,958		739,579	
支払備金繰入額	110,803		726,697	
契約者配当金積立利息繰入額	13,155		12,881	
資産運用費用	164,373		494,801	
支払利息	3,942		1,788	
金銭の信託運用損	109,023		318,576	
有価証券売却損	51,180		62,449	
有価証券評価損	-		105,568	
有価証券償還損	39		44	
為替差損	-		6,231	
貸倒引当金繰入額	4		-	
その他運用費用	183		143	
事業費	267,839		266,550	
その他経常費用	29,007		24,249	
税金	18,356		15,176	
減価償却費	8,350		8,299	
退職給付引当金繰入額	1,440		-	
役員退職慰労引当金繰入額	21		19	
その他の経常費用	838		754	
経常利益	106,308	1.5	11,991	0.2
特別利益	89,338	1.2	113,552	1.5
価格変動準備金戻入額	86,310		113,536	
その他特別利益	3,028		15	
特別損失	11	0.0	168	0.0
固定資産等処分損	11		162	
減損損失	-		6	
契約者配当準備金繰入額	156,506	2.1	106,910	1.4
税引前中間(当期)純利益	39,128	0.5	18,465	0.2
法人税及び住民税	12,910	0.2	154,586	2.0
法人税等調整額	1,456	0.0	143,807	1.9
中間(当期)純利益	24,761	0.3	7,686	0.1

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成 20 年 3 月 31 日残高 （百万円）	500,000	500,044	-	500,044	27,858	27,858	1,027,902	
中間会計期間中の変動額								
資本準備金の取崩		95,000		95,000			95,000	
その他資本剰余金の積立て			95,000	95,000			95,000	
中間純利益					24,761	24,761	24,761	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）							-	
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	-	95,000	95,000	-	24,761	24,761	24,761	
平成 20 年 9 月 30 日残高 （百万円）	500,000	405,044	95,000	500,044	52,619	52,619	1,052,663	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成 20 年 3 月 31 日残高 （百万円）	123,651	123,651	904,250
中間会計期間中の変動額			
資本準備金の取崩			95,000
その他資本剰余金の積立て			95,000
中間純利益			24,761
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	72,006	72,006	72,006
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	72,006	72,006	96,767
平成 20 年 9 月 30 日残高 （百万円）	51,645	51,645	1,001,018

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成 19 年 3 月 31 日残高 （百万円）	50	50	50	22	22	77
事業年度中の変動額						
新株の発行	499,950	499,994	499,994			999,944
民営化に伴う税効果調整額				20,194	20,194	20,194
当期純利益				7,686	7,686	7,686
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）						-
事業年度中の変動額合計 （百万円）	499,950	499,994	499,994	27,880	27,880	1,027,825
平成 20 年 3 月 31 日残高 （百万円）	500,000	500,044	500,044	27,858	27,858	1,027,902

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成 19 年 3 月 31 日残高 （百万円）	-	-	77
事業年度中の変動額			
新株の発行			999,944
民営化に伴う税効果調整額			20,194
当期純利益			7,686
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	123,651	123,651	123,651
事業年度中の変動額合計 （百万円）	123,651	123,651	904,173
平成 20 年 3 月 31 日残高 （百万円）	123,651	123,651	904,250

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当中間会計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む。）の評価は、次のとおりであります。</p> <p>( 1 ) 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>( 2 ) 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号) に基づく責任準備金対応債券をいう) 移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>( 3 ) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等による時価法（売却原価の算定は移動平均法） 時価のないもの 移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	<p>その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）における信託財産の構成物の評価は、中間決算日の市場価格等（株式については中間決算日以前 1 ヶ月の市場価格等の平均）による時価法によっております。</p> <p>信託財産を構成している不動産のうち建物部分については定額法、建物以外のものについては定率法による減価償却分を取得原価から除いております。</p> <p>なお、その他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p>
4. 有形固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産の減価償却は、次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 建 物                    定額法によっております。</li> <li>・ 建物以外                定率法によっております。</li> </ul>
5. 無形固定資産の減価償却の方法	<p>ソフトウェア            利用可能期間に基づく定額法によっております。</p>

	当中間会計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)
6. 外貨建資産等の 本邦通貨への換 算基準	外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場により円換算しております。 なお、法人税法に規定する為替相場の著しい変動があり、かつ、回収の見込みがない(又は重要)と判断される外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場により円換算しております。
7. 貸倒引当金の計 上方法	貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。
8. 退職給付引当金 の計上方法	退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成 10 年 6 月 16 日企業会計審議会)に基づき、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。
9. 役員退職慰労引 当金の計上方法	役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(平成 19 年 4 月 13 日日本公認会計士協会)に基づき、内規に基づく支給見込額を計上しております。
10. 価格変動準備金 の計上方法	価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。
11. 責任準備金の積 立方法	責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号) (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
12. その他中間財務 諸表作成のため の基本となる重 要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 日本郵政株式会社を連結納税親法人とする連結納税制度を適用しております。